



報道発表

令和7年8月1日
財務省関東財務局
水戸財務事務所

茨城県内の地方公共団体に対する 財政融資資金の貸付状況について

令和6年度に茨城県内の地方公共団体へ貸し付けた財政融資資金地方資金の額は、695億円となり、前年度と比較して増加(48億円、7.4%)となりました。

また、令和6年度末の貸付残高は、9,643億円となり、前年度と比較して減少(▲209億円、▲2.1%)となりました。

財務局では、地方公共団体が学校、病院などの建設や上下水道、廃棄物処理施設などの生活関連施設を整備するとき、さらには災害復旧事業などに財政融資資金を貸し付け、豊かで住み良い社会環境づくりに協力しています。

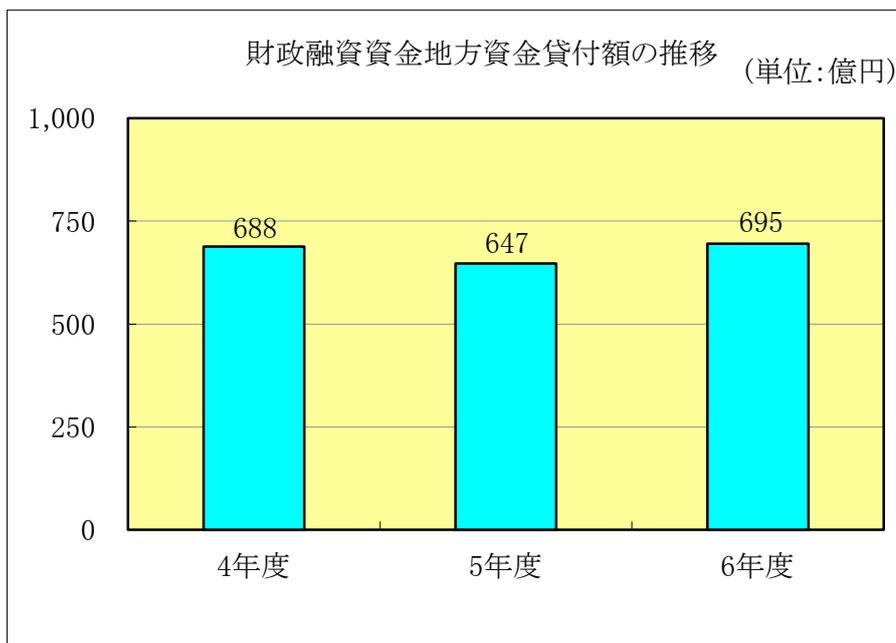
照会先
財務省関東財務局
水戸財務事務所財務課
TEL (029) 221-3180(内線)50

茨城県内の地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況について

1. 令和6年度貸付額

令和6年度における地方公共団体への貸付額は、**695億円と前年度比48億円(7.4%)の増加**となりました。事業別では、「臨時財政対策債」などが減少したものの、「一般廃棄物処理事業」や「下水道事業」などが増加したことにより、全体では増加となりました。
 財政融資資金の貸付事業例については次ページをご覧ください。

財政融資資金地方資金貸付額(茨城県)



(単位:億円、%)

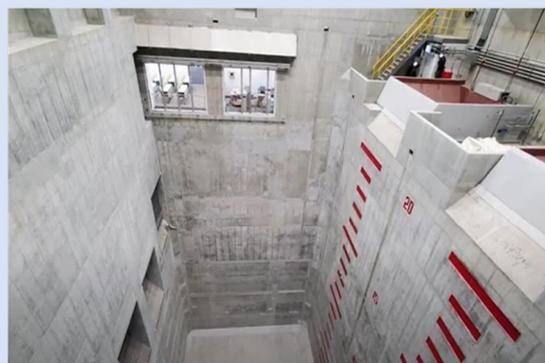
| 区分 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | | 伸率 | 伸率 |
| 茨城県 | 688 | 647 | ▲ 6.0 | 7.4 |
| 関東財務局管内 | 6,786 | 6,288 | ▲ 7.3 | ▲ 3.8 |

※ 単位未満四捨五入

○ 財政融資資金貸付事業例（令和6年度）

貸付先：鹿島地方事務組合
新可燃ごみ処理施設整備事業
令和6年度貸付実績額：25.9億円

画像提供：鹿島地方事務組合



鹿島地方事務組合では、新たに「鹿島共同可燃ごみクリーンセンター」を開設しました。

同施設は鹿島臨海工業地帯に位置しており、鹿嶋市及び神栖市の衛生的な環境を維持する役割を果たすとともに、市域の循環型社会及び低炭素社会形成にも寄与しています。ごみの焼却で発生する熱を用いて発電し、電力を場内利用するなど環境負荷の少ない施設です。

貸付先：つくば市
新桜学校給食センター建設事業
令和6年度貸付実績額：20.7億円

画像提供：つくば市



つくば市では、児童生徒数が増加傾向にある中で、必要な給食数を提供するために、新たに「桜学校給食センター」を開設しました。

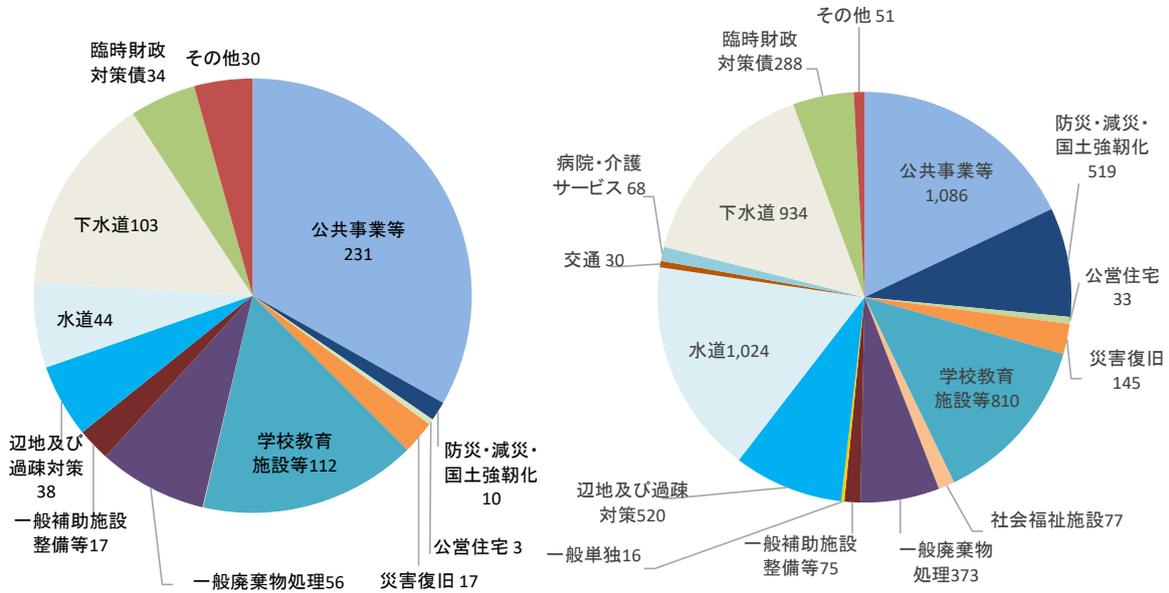
同施設は1日に7,000食、2献立を調理することが可能であり、食物アレルギー除去食にも対応しております。設備面では、生ごみ処理機やガスコージェネレーションシステムを導入しており、環境面に配慮した持続可能な施設です。

財政融資資金地方資金貸付額(事業別)

(単位:億円)

茨城県

関東財務局管内



(単位:億円)

| 区分 | 茨城県 | | | 関東財務局管内 |
|-------------|-----|-----|-----|---------|
| | 5年度 | 6年度 | 増減 | |
| 公共事業等 | 255 | 231 | ▲24 | 1,086 |
| 防災・減災・国土強靱化 | 10 | 10 | 0 | 519 |
| 公営住宅 | 7 | 3 | ▲4 | 33 |
| 災害復旧 | 5 | 17 | 12 | 145 |
| 学校教育施設等 | 93 | 112 | 19 | 810 |
| 社会福祉施設 | 0 | - | ▲0 | 77 |
| 一般廃棄物処理 | 13 | 56 | 43 | 373 |
| 一般補助施設整備等 | 22 | 17 | ▲5 | 75 |
| 一般単独 | - | - | - | 16 |
| 辺地及び過疎対策 | 32 | 38 | 6 | 520 |
| 水道 | 46 | 44 | ▲2 | 1,024 |
| 交通 | - | - | - | 30 |
| 病院・介護サービス | - | - | - | 68 |
| 下水道 | 81 | 103 | 22 | 934 |
| 臨時財政対策債 | 70 | 34 | ▲36 | 288 |
| その他 | 13 | 30 | 17 | 51 |
| 計 | 647 | 695 | 48 | 6,049 |

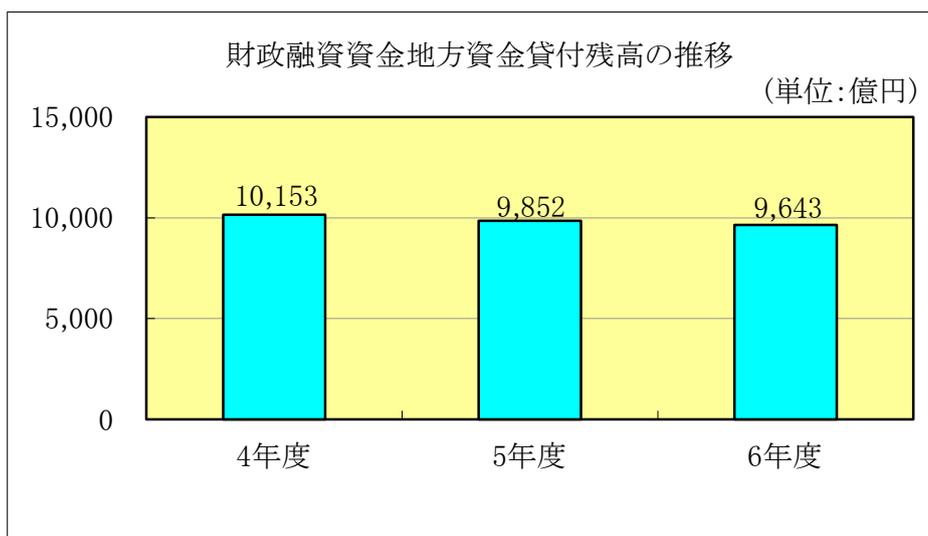
※1.単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

※2.該当なしは「-」、四捨五入の結果単位未満は「0」と表記している。

2. 令和6年度末貸付残高

- (1) 令和6年度末における地方公共団体への貸付残高は、**9,643億円**と前年度比**209億円(2.1%)の減少**となりました。これは、貸付額が回収額を下回ったことが要因です。
- (2) 当該貸付残高を用途別にみると、臨時財政対策債などの「その他」が全体の50.3%を占め最大となっており、次いで水道、下水道及び一般廃棄物処理などの「生活環境整備」、義務教育施設及び高等学校施設などの「文教施設」、「道路」の順となっています。

財政融資資金地方資金貸付残高(茨城県)



(単位:億円、%)

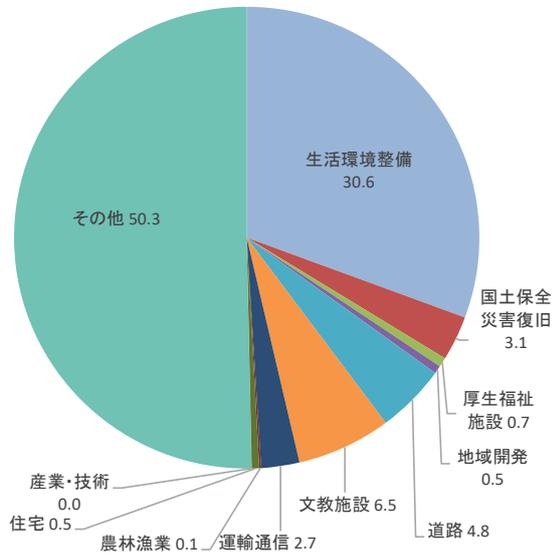
| 区分 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | |
|---------|---------|---------|-------|-------|
| | | | 伸率 | 伸率 |
| 茨城県 | 10,153 | 9,852 | ▲ 3.0 | ▲ 2.1 |
| 関東財務局管内 | 106,288 | 102,365 | ▲ 3.7 | ▲ 3.6 |

※ 単位未満四捨五入

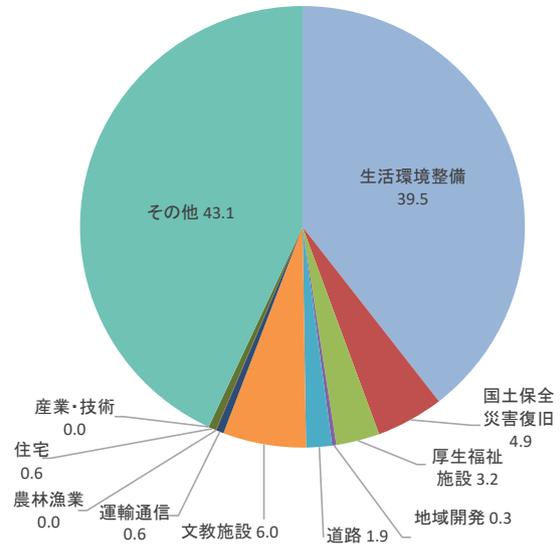
財政融資資金地方資金貸付残高(用途別)

(単位:%)

茨城県



関東財務局管内



(単位:億円、%)

| 区分 | 茨城県 | | 関東財務局管内 | | 備考(主な用途) |
|----------|--------|---------|---------|---------|------------------|
| | 金額(億円) | 構成比 (%) | 金額(億円) | 構成比 (%) | |
| 生活環境整備 | 2,953 | 30.6 | 38,966 | 39.5 | 水道、下水道、一般廃棄物処理 |
| 国土保全災害復旧 | 302 | 3.1 | 4,843 | 4.9 | 災害復旧、防災・減災・国土強靱化 |
| 厚生福祉施設 | 63 | 0.7 | 3,122 | 3.2 | 病院、社会福祉施設 |
| 地域開発 | 53 | 0.5 | 310 | 0.3 | 河川、住宅市街地 |
| 道路 | 467 | 4.8 | 1,832 | 1.9 | 道路 |
| 文教施設 | 631 | 6.5 | 5,967 | 6.0 | 義務教育施設、高等学校施設 |
| 運輸通信 | 256 | 2.7 | 548 | 0.6 | 港湾、空港 |
| 農林漁業 | 13 | 0.1 | 32 | 0.0 | 農業農村施設 |
| 住宅 | 50 | 0.5 | 549 | 0.6 | 公営住宅 |
| 産業・技術 | 1 | 0.0 | 8 | 0.0 | 工業用水道 |
| その他 | 4,854 | 50.3 | 42,489 | 43.1 | 臨時財政対策債等 |
| 計 | 9,643 | 100.0 | 98,666 | 100.0 | |

※ 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

3. 財政融資資金の活用事例

財政融資資金の目的は、その資金をもって公共の利益の増進に寄与することにあります。

また、財政融資資金は長期・固定・低利で地方公共団体に融資できるので、財政融資資金を活用することで低コストで各種事業が実施できます。

このため、多くの地方公共団体で活用され、豊かで住みよい生活環境の構築に資する公共施設等の整備に役立てられています。

その一例を別添1のとおり紹介致します。

4. 茨城県内地方公共団体別の令和6年度貸付実績額及び令和6年度末貸付残高別添2・3のとおり

会瀬スポーツ広場整備事業/避難タワー等建設事業

日立市

画像提供：日立市

会瀬スポーツ広場整備事業

事業概要

市民が身近な場所でスポーツに親しめる環境作りのため、既存のグラウンドを改装し、人工芝生のスポーツ広場を整備しました。

ナイター照明設備やクラブハウスも同時に整備し、令和5年7月にオープンしました。



事業効果

社会人ラグビーの公式戦に利用されているほか、中高生の広域的なラグビー大会が開催されています。

ラグビーのほかにもサッカー、グラウンドゴルフといった幅広いスポーツが楽しめます。令和6年度の利用者は約5万人になり、スポーツを通じた地域の活性化に貢献しています。

**※事業費計約8.6億円のうち、
財政融資資金が約1.7億円活用されています。
(貸付利率：年0.6% 償還期間：15年)**



避難タワー等建設事業

事業概要

河川の氾濫による逃げ遅れが発生した場合の一時的な避難場所の確保のため、日立市南部地域に洪水避難タワー及び避難階段を整備しました。

地域での逃げ遅れが約200人発生すると想定されていたため、想定人数全員が収容できるよう整備されました。

事業効果

住まいから緊急避難場所まで距離があった住民にとっては、短時間での垂直避難が可能となりました。

住民からは「近くに避難場所ができて安心した」との声が聞かれ、いざというときの備えとして住民の安全安心に貢献しています。



**※事業費計約2.7億円のうち、
財政融資資金が約1.2億円活用されています。
(貸付利率：年0.02%、0.7% 償還期間：10年、15年)**

